

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	① 理念・目的の明確化 大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的としている【1-38-1：第1条】。 ② 実績や資源から見た理念・目的の適切性 「特色ある大学教育支援プログラム」や、「現代的教育ニーズ支援プログラム」等、文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業-GP (Good Practice) ーに対応するため、2004年11月に教育改革支援本部を設置した。大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的として、学長の下に明治大学教育改革支援本部を設置したものである【1-38-1：第1条】。 (ア)GPへの申請活動 2013年度は次の3つのGPに申請し、卓越した大学院拠点形成支援補助金の1つが採択された。 「博士課程教育リーディングプログラム」 「地(知)の拠点整備事業」 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」(先端数理科学) 2014年度は、スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」へ申請することとなった【1-38-2】 (イ)教育改革事業への支援 各種教育支援プログラムに対応する取組の育成が重要である。文部科学省の政策や情報に注意を払い、教育改革支援本部が中心となり積極的に取組の発掘を行い、また財政支援を行っている【1-38-3、1-38-4】。			採択された3GPの成果を可視化するよう取組主体機関に働きかける。	GP採択期間終了後の各事業について追跡調査を行う。		1-38-1 教育改革支援本部規程 1-38-2 ホームページ「スーパーグローバル大学等事業」 (http://www.jsps.go.jp/j-sgu/download.html)、構想調査(抜粋) 1-38-3 明治大学教育改革支援・推進経費内規 1-38-4 明治大学教育改革支援・推進助成費申請書
b ●当該付属機関・委員会の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	社会に有用な人材を育成するために、特に優れた教育改革への取組に対する支援・推進を惜みず、大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図っている【1-38-1】。						
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	本学ホームページ(明治大学教育改革の取組)において公表している【1-38-5】。また、GP採択プログラムに対する感想や意見などを参加者から求める「明治大学GP採択事例報告会」に学内外へ参加を呼びかけ、外部にも公表もしている。また、2013年度は、本学において、大学改革フォーラム実行委員会主催で、大学改革フォーラム2013 大学教育の未来を探る-大学改革支援プログラム(GP)の検証と展望-を開催した。このフォーラムでは、学長がパネリストとして参加し、本学の10年間のGPを検証・総括するとともに各大学で取り組まれた大学改革支援プログラムの成果を踏まえ、大学教育の未来をを探り、教育の質の向上のため努力、発展を図ることができた。文部科学審議官や大学関係者を中止に約1,000名が参加した【1-38-6<大学改革フォーラム>大学教育の未来を探る~大学改革支援プログラム(GP)の検証と展望~】。						1-38-5 ホームページ「明治大学教育改革の取組」 (http://www.meiji.ac.jp/edu/gp/index.html) 1-38-6 2013年度<大学改革フォーラム>大学教育の未来を探る~大学改革支援プログラム(GP)の検証と展望~
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	定期的に教育改革支援本部会議を開催し、理念・目的の適切性について検証している。2012年度は「教育改革支援・推進経費の運用に関する内規」について検証を行い、次のように変更した。予算内で、これまで支援対象としていた全ての項目に対応することは難しいこともあり、申請後、採択されることを前提に、採択後の事業の速やかな実行を可能にするために助成対象を「教育改革支援本部において各種大学教育改革支援事業への申請が可能と判断した取組」及び「その他学長が特に必要と認めた取組」の2つのケースに絞り、このいずれかに適合した取組について、取組機関からの助成申請により、各取組が文部科学省に申請するにあたり必要な経費を助成することとした【1-38-7】。						1-38-7 教育改革支援本部議事録 2014.5.13

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	

(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか

a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。 ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	2012年度新規採択事業、2013年度（5月末現在）の新規事業	G Pにおいて採択された教育プログラムが、補助金交付終了後も本学の政策経費を得て継続して実施され、教育効果を上げている。 年に1度、G P採択事例報告会を開催し、採択されたG Pの活動実績を報告することにより、本学のG P活動を学内外に発信するとともに、これまでの活動を検証する場としても有効に機能している。 G P申請後、採択にいたるまでの期間に必要な財政措置など支援措置を講じた【2-38-4】。	補助金の削減・打切りや事務負担の増などを原因として、G P申請の件数が減少しており、G Pの支援体制を各機関に明確に伝える必要がある。 ・採択されたG Pの活動状況について、学内外への発信が十分でないところがある。	文部科学省の動向や関連情報を収集し、新規に公募するであろうプログラムに対応する取組の育成を行う。	G Pの支援体制を明確化する。具体的には、文部科学省および日本学術振興会から公募された事業に対して、文部科学省が主催する公募説明会へ出席し、学内へ公募事業及び事業内容を周知するとともに推進経費を説明し事業の支援を強化している。	G Pの活動状況の発信を更に強化し、本学固有の教育プログラムを広くアピールする。	2-38-1 2013年度予算管理簿 2-38-2 教育改革支援本部規程（既出1-38-1） 2-38-3 明治大学教育改革支援・推進経費内規（既出1-38-3） 2-38-4 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」各事業への申請取組に対する経費助成について																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請年度</th> <th>取組名</th> <th>取組部署</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2013</td> <td>知と地をつなぐー複眼的視点を持つ『個』の育成ー</td> <td>社会連携機構</td> <td>地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）</td> </tr> <tr> <td>高付加価値生命産業を支える実務型リーダー養成プログラム</td> <td>大学院委員会</td> <td>博士課程教育リーディングプログラム</td> </tr> <tr> <td>現象数理学の形成と発展</td> <td>先端数理科学研究科</td> <td>卓越した大学院拠点形成支援補助金</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">2014年度(5月末現在)の申請事業</th> </tr> <tr> <th>申請年度</th> <th>取組名</th> <th>取組部署</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014</td> <td>世界へ！MEIJI8000ー学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成ー</td> <td>教学企画事務局</td> <td>スーパーグローバル大学創成支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>教育改革支援本部を設置し、常時、情報収集や学内取組みの発掘及び支援に取り組む本部員を本部長指名とすることにより、学内適任者の能力を集約する【2-38-2：第1条】。 ① 教育研究組織の編成原理 本部は、目的を達成するため、特色ある大学教育改革の支援等の事業に関する次に掲げる任務を行う【2-38-2：第2条】。 (1) 教育改革支援事業の採択に向けての支援 (2) 教育改革支援事業に係る募集、審査、選定、申請等 (3) 教育改革支援事業に係る情報収集及び分析 (4) 教育改革支援事業に係る予算要求及び補助金収入の配分 (5) その他学長が必要と認めた事項 ① 理念・目的との適合性 文部科学省よりG Pの公募が掲出された際は、本学に適合する事業内容かを確認した上で、合致するものであれば学内の各機関に向け、公募を行っている。そして、申請があった場合は教育改革支援本部会議で検討し、学部長会へ上程している。さらに、大学として当該G Pに申請することが承認された際に、採択までの間の財政支援を教育改革支援本部の予算から行っている点からも理念・目的に適合している【2-38-3、2-38-4】。 ③ 学術の進展や社会の要請と適合性 本部で取り扱う事業は、文部科学省が行うG Pに対応するものであり、これらはいずれも学術の進展や社会の要請に伴う事業に関連しているため、G Pの支援・推進を行う本部の活動は、これらに適合している【2-38-2：第1条】。</p>							申請年度	取組名	取組部署	区分	2013	知と地をつなぐー複眼的視点を持つ『個』の育成ー	社会連携機構	地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）	高付加価値生命産業を支える実務型リーダー養成プログラム	大学院委員会	博士課程教育リーディングプログラム	現象数理学の形成と発展	先端数理科学研究科	卓越した大学院拠点形成支援補助金	2014年度(5月末現在)の申請事業				申請年度
申請年度	取組名	取組部署	区分																							
2013	知と地をつなぐー複眼的視点を持つ『個』の育成ー	社会連携機構	地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）																							
	高付加価値生命産業を支える実務型リーダー養成プログラム	大学院委員会	博士課程教育リーディングプログラム																							
	現象数理学の形成と発展	先端数理科学研究科	卓越した大学院拠点形成支援補助金																							
2014年度(5月末現在)の申請事業																										
申請年度	取組名	取組部署	区分																							
2014	世界へ！MEIJI8000ー学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成ー	教学企画事務局	スーパーグローバル大学創成支援																							

(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。 ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	年に1度、G P採択事例報告会を開催し、G Pの活動実績を報告するほか、本部の活動も検証しているが、2011年度に採択された事業がなく、また2012年度に採択された事業の実際の活動スタートが2013年からであったため、検証できる段階にはなく、2012年度は「G P採択事例報告会」を開催しなかった。しかし、2013年度は、本学において、大学改革フォーラム実行委員会主催で、大学改革フォーラム2013 大学教育の未来を探るー大学改革支援プログラム（G P）の検証と展望ーを開催し、教育の質の向上や今後の教育研究について検証した【2-38-5】。		G Pの活動の教育効果を分析し評価する方法を確立する必要がある。		G Pの教育効果が具体的に分かるような評価指標を用いて実績評価を行うとともに、G Pの継続性を判定できる基準を構築する。	2-38-5 2013年度<大学改革フォーラム>大学教育の未来を探る～大学改革支援プログラム（G P）の検証と展望～（既出1-38-6）
--	---	--	----------------------------------	--	--	--

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
C列の点検・評価項目について、必ず記述してください							
効果が上がっている点 F列の現状から記述							
改善を要する点 F列の現状から記述							
「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目							
「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述							
(中長期的対応) H列にあれば記述							
Alt + Enterで簡条書きに							
(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を開設し体系的に編成しているか							
必要な授業科目の開設状況							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p>本学の教育課程の責任者は教務部長（教務担当副学長兼務）であり、4名の副教務部長が教育開発、学習支援、入学試験、キャリア支援等を分掌している。教育課程については、「教育開発・支援センター」（センター長：教務部長）が、授業改善やFD、全学教育科目の運営等の全学的な側面から教育改革を先導し【4(2)-1-6】、「教育改革支援本部」（本部長：副教務部長）が各学部個別の教育改革を支援している【4(2)-1-7】。2つの組織が両輪となって教育課程・教育内容・教育方法の改善に努めている。</p> <p>教育改革支援本部では、教育改革への具体的なプログラム作成と実践を支援しており、例えば文部科学省教育改革支援事業（GP）等については、2008年度からの5年間で12件の採択を受けている。こうした事業の採択に至る支援として、採択された取組みをホームページで学内外に発信している他、「GP事例報告会」を開催するなどして教育の質向上に関わる認識の共有を図っていることが挙げられる。また、教育改革支援本部では、教育改革支援事業を補完、育成するための学内助成制度（学内GP）を実施しており、2012年度はGPの各取組推進機関から計4件の助成の申請があり、教育改革のさらなる推進に活用されている【4(2)-1-9】。文部科学省への支援事業の申請、学内GPへの申請のいずれにしても、必然的に大学や学部の教育目標とカリキュラムの関係、他の科目との関連、学生が習得して置くべき学習成果の見直し、授業方法と教育効果等について向き合うこととなることが「GP事例報告会」において明らかになっており、教育プログラムの改善に資する機会として有効に機能している。</p>					資料4(2)-1-6 明治大学教育開発・支援センター規程 資料4(2)-1-7 明治大学教育改革支援本部規程（既出1-38-1） 資料4(2)-1-8 2013年度＜大学教育改革フォーラム＞大学教育の未来を語る～大学改革支援プログラム（GP）の検証と展望～（既出1-38-6） 資料4(2)-1-9 教育改革支援・推進経費の運用に関する内規（既出1-38-3）
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）							
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	<p>国際協力人材育成プログラムでは、全て英語を用いた講義で展開し、モチベーション・パス、キャリア・パスの二つから構成されている。</p> <p>日本ASEAN相互理解プログラムでは、本学で開講する講義科目に加えて、ASEAN諸国の大学への留学や同地域で活躍する企業、国際機関、非営利組織等での実務実習を行う実習科目を設置している。</p> <p>グローバル人材育成プログラムでは、本学で開講する講義科目に加えて、海外大学への留学や北米やオセアニア地域で活躍する企業、国際機関、非営利組織等での実務実習を行う実習科目を設置している。</p>					
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性							
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	<p>教育改革支援本部において、次の業務を遂行し、今後もGPに採択されるように申請事業を支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPに係る募集、審査、選定、申請、情報収集及び分析 ・GPに係る予算要求および補助金収入配分 					
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）							
a	◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【400字程度】	<p>グローバル人材育成のため、次の4つの全学部共通プログラムを設けている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国際協力人材育成プログラム ② 日本ASEAN相互理解プログラム ③ グローバル人材育成プログラム ④ 国際教育プログラム <p>①では、国際社会が取り組むべき地球規模課題（グローバル・イシュー）に対応、解決するための知識と能力を身につけた人材（国際協力人材）を育成する</p> <p>②では、東南アジアの言語、文化、制度等に対する理解（ASEANリテラシー）、英語力及び実務分野における現場力を有した、様々な実務分野で日本と東南アジアの架け橋となりうる人材（日本ASEAN実務型リーダー）の育成を目指す。</p> <p>③では、強い個と高いコミュニケーション能力を有し、他者・他文化への洞察力を備え、それぞれの専門領域において活躍する人材の育成を目指す。</p> <p>④では、各学部の教育理念に基づいて設置している国際関係の授業科目を学部横断的に履修できる。</p>					
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など）							
b	●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	<p>2013年度GP採択事業 区分：卓越した大学院拠点形成支援補助金 取組機関：先端数理科学MIMS 採択事業：諸科学・産業とのスタディグループを取入れた大学院数理科学教育</p>					

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。							
a	大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図り、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を図るという目的を達成するため、教育改革推進本部を設置し、運営している。 教育改革推進本部規程を学部長会・理事会の議を経て定め、周知している。 幹事会で方向性を決定し、本部会議で承認している。 教育改革支援本部規程第2条及び第7条に規定している【9(1)-38-1】。					9(1)-38-1 教育改革支援本部規程(既出1-38-1)	
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか							
a	教育改革支援本部は、教育改革支援本部規程に基づき、管理運営している【9(1)-38-1, 第2条】。 ①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知 ②意思決定プロセスの明確化 ③委員会の権限と責任の明確化 ④関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規定の整備とその適切な運用 ⑤本部長等の権限と責任の明確化 ⑥本部長等の選考方法の適切性 ・本部は、次に掲げる者をもって組織する【9(1)-38-1, 第3条】。 (1) 本部長 1名 (2) 副本部長 1名 (3) 本部長 10名程度 ・本部長は、学長の命を受けて本部の業務を総括し、本部を代表するとともに、本部会議の議長となる【9(1)-38-1, 第4条】。 本部長は、学長の命を受けて本部の業務を総括し、本部を代表するとともに、本部会議の議長となる。本部長は、教務部長又は副教務部長のうちから学長が指名する。副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代行する【9(1)-38-1, 第5条】。 また、教育改革支援・推進経費の運用に関しては、各申請取組への助成金額及び助成時期について、当該年度の教育改革支援・推進経費の予算内において、本部長、副本部長及び本部長の中から本部長が指名する2名の本部長により構成する幹事会において協議のうえ、決定する【9(1)-38-2】。		申請がないと本部会議を開催しないため、恒常的な改善の議論が不足している。		支援の在り方等の改善の方策を検討する会議を設定する。	本部にはG P採択支援という中心的な役割があるが、広く教育プログラムの開発・評価ということを考慮すると、教育開発・支援センターとの連携も考慮される。組織の統廃合も含め検討する。	9(1)-38-1 教育改革支援本部規程(既出1-38-1) 9(1)-38-2 明治大学教育改革支援・推進経費内規(既出1-38-3)
(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか							
a	本部の事務は、教務事務部教務事務室が行い、具体的には教務事務長及び専任職員1名の計2名が行っている【9(1)-38-4】。					9(1)-38-4 教務事務室業務分担表(2013年度)	
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか							
a	文部科学省のホームページを適時確認し、最新の動向を捉えるとともに、必要に応じて文部科学省主催のG P公募説明会へ出席している【9(1)-38-5】。	学内のG P申請及び継続状況を周知し、G P採択事例報告会を開催することで学内外に周知している。ただし、2011年度に採択された事業がなく、また2012年度に採択された事業の実際の活動スタートが2013年からであったため、2012年度は「G P採択事例報告会」を開催しなかった。しかし、2013年度は、本学において、大学改革フォーラム実行委員会主催で、大学改革フォーラム2013 大学教育の未来を探る～大学改革支援プログラム(G P)の検証と展望～を開催した【9(1)-38-4】。				9(1)-38-4 2013年度<大学改革フォーラム>大学教育の未来を探る～大学改革支援プログラム(G P)の検証と展望～ 9(1)-38-5 国公立大学を通じた大学教育改革の支援 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm	

第9章 管理運営・財務 2. 財務

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。							
中・長期的な財政計画の立案	文部科学省が行う各種教育支援プログラムでは、各大学がどのように教育活動に「個性・特徴」を発揮しているのかが問われている。教育改革支援本部では、各プログラムに対応する取組の育成への支援だけでなく、G P採択後に当該取組を実際に展開する際にも積極的な財政支援を行う必要がある。また、G Pに採択され補助の対象となる期間が終了した後に、取組を継続する必要があるにもかかわらず、政策経費等で予算が認められなかった場合には、教育改革支援・推進経費を活用して支援を行うことが必要である。補助金獲得による大学財政への貢献は言うに及ばず、恒常的なG P採択を目指す懸命な教育改革への具体的なプログラム作成と実践が、本学の理想的教育環境を構築していくことに繋がる。 【9(2)-38-1：第2条第1項第4号】	各G Pが採択されるまでに係る費用を支出することで円滑に事業を推進できている。	財政支援の取扱いについて周知が徹底していないところがある。		財政支援に関する項目及び範囲を申請する学内機関に周知徹底するため、内規も含め、理解しやすい内容に改善を行う。		9(2)-38-1 教育改革支援本部規程（既出1-38-1）
科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況	教育改革支援本部会議において、G P10年間の採択状況を把握している。						
消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性	教育改革支援・推進経費の運用に関する内規に基づき、経費は適切に運用されている。						
(2) 予算編成及び予算執行を適切に行っているか							
① 予算編成の適切性と執行ルールの明確性、決算の内部監査	次に掲げる取組に対する財政支援を目的とする【9(2)-38-2】、支援対象【9(2)-38-3、9(2)-38-4】。 (ア) 教育改革支援本部において申請可能と判断した取組 (イ) 不採択だったものの再申請をめざしている取組 (ウ) 採択された取組の初年度において、補完または広報をするための支援 (エ) 採択され、補助の対象となる期間が終了した後の取組 (オ) その他学長が特に必要と認めた取組 本部長（もしくは幹事会）が提案し、学長の了承を得て執行する。						9(2)-38-2 明治大学教育改革支援・推進経費内規（既出1-38-3） 9(2)-38-3 明治大学教育改革支援・推進助成費申請書（既出1-38-4） 9(2)-38-4 2013年度予算管理簿（既出2-38-1）
② 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立	教育改革支援本部会議において、予算執行に伴う効果を分析・検証をしている。						

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、 公表していること 【約400字】	① 評価に関する委員会等の設置 (名称, メンバー, 年間開催回数) 教育改革支援本部または幹事会の会議内で活動の点検及び評価を確認し, 質保障を行っている【10-38-1, 第2条】。 ② 評価報告書等の作成, 公表 自己点検・評価報告書を作成し, 公表しているほか, 学内外から参加を呼びかけ, 感想や意見などを参加者から求める「明治大学G P採択事例報告会」を通じて, 外部に公表も行っている。ただし, 2011年度に採択された事業がなく, また2012年度に採択された事業の実際の活動スタートが2013年からであったため, 2012年度は「G P採択事例報告会」を開催しなかった。		例年, G P採択事例報告会への出席が少数の教職員だけであるため, 学生も含め, 広く周知及び意見を交換する場を設けることも検討する必要がある。		学内外により広く周知及び意見を募るため, G P採択事例報告会の開催形態を検討する。	10-38-1 教育改革支援本部規程 (既出1-38-1)
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織 (評価結果を改善) を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ● 文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字~1000字程度】	大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図り, 社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を図るという目的を達成するため, 本部の活動が十分に機能するようその活動内容を評価し, 改善するとしている。内部質保証のシステムとして, 当該年度のG Pについての発表及び意見交換をする場として, 年に1回G P採択事例報告会を開催している。また, 教育改革支援本部を定期的に開催し, P D C Aを行っている。毎年, 本学で発行している年度計画書にて, 過年度の教育改革支援本部の成果を検証しつつ, 課題を発掘し, 将来に向けての改善計画を立てている【10-38-2】。	明治大学として, 各事業がG Pに申請する基準に達しているかどうかを審査する機関として, 必要なメンバーを各学部から本部員として任命することで多様な意見をもとに慎重に判断できている【10-38-1, 第3条】。	文部科学省のG P公募が発表されてから申請期限までがタイトなために, 申請内容の精査に大変な負担がかかるほか, G Pの申請主体の形態の違いにより, 学内における調整工程に時間を要していることから, これらを解決する仕組みの構築が必要である。			10-38-1 教育改革支援本部規程 (既出1-38-1) 10-38-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書 (17頁)